3　入札者に求められる義務等　平成29年７月18日午後３時00分までに入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている書類等を下記５に示す場所に提出しなければならない。

提出された書類を審査の結果、当該物品（役務）を納入（履行）できると認められた者に限り入札の対象者とする。

なお、提出した書類について説明を求めたときはこれに応じなければならない。

4　契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒100―0011 東京都千代田区内幸町２―１―１飯野ビルディング12Ｆ　株式会社かんぽ生命保険総務部契約担当　堀内　一男　電話03―5532―9778

5　その他

⑴　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者の入札及び入札の条件に違反した入札

⑵　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑶　入札保証金及び契約保証金　免除

⑷　契約書作成の要否　要

⑸　株式会社かんぽ生命保険資格審査申請書の提出　参加条件を満たさない者で入札を希望する者は、当社所定の資格審査申請書に必要事項を記入の上、株式会社かんぽ生命保険総務部契約担当（電話03―5532―9778）〒100―0011 東京都千代田区内幸町２―１―１飯野ビルディング12Ｆへ提出すること。

なお、申請の時期によっては本件入札に間に合わない場合がある。

⑹　入札書の記載方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した金額（当額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

6　Summary

⑴　Contracting entity : Nobuyasu Kato, Senior Managing Executive Officer JAPAN POST INSURANCE Co., Ltd.

⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Using of a public cloud

⑷　Fulfillment period : To be specified later

⑸　Delivery place : To be specified later

⑹　Time limit of tender : 3 : 00 PM 18 July 2017

⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall have Grade A “offer of services”, in terms of the Qualification for participating in tenders by Ministry of Internal Affairs and Communications (Single Qualification for every ministry and agency) or JAPAN POST INSURANCE Co., Ltd.' Qualification

⑻　Contact point for the notice : Kazuo Horiuchi, General Affairs Department, JAPAN POST INSURANCE Co., Ltd. Iinobuilding 12F 1―1 Uchisaiwai-cho, 2-chome Chiyoda-ku, Tokyo 100―0011 TEL 03―5532―9778

入札公示

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり技術提案書の提出を招請します。

平成29年５月25日

支出負担行為担当官

関東地方整備局副局長　髙田　昌行

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　14

○第12号

1　業務概要

⑴　品目分類番号　42

⑵　業務名　ＩＣＴを活用したコンテナ輸送効率化実証業務

⑶　業務内容　本業務は、ＰＳカードやＥＴＣのリアルタイム情報の共有・活用により、港湾物流のセキュリティを確保しつつゲート処理・荷役・輸送の円滑化を図ることを目的とし、新たに港湾情報システムを設計、構築するものである。

また、ケーススタディとして大水深かつ高規格なコンテナターミナルを備える横浜港南本牧ふ頭において、試験運用とその効果検証を行い、平成30年度からの本格運用および高度化に向けた検討を行うものである。

⑷　履行期限　平成30年３月30日まで。

⑸　本業務は提出資料、入札等を電子入札システムで行う対象業務である。

なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に代えることができる。

2　指名されるために必要な要件

⑴　入札参加者に要求される資格　入札に参加しようとする者は、１）に掲げる資格を満たしている単体企業又は２）に掲げる資格を満たしている設計共同体であること。

１）単体企業

①　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

②　関東地方整備局（港湾空港関係）における平成29・30年度「建設コンサルタント等」業務に係る一般競争（指名競争）参加資格のＡ等級の決定を受けている又は申請を行い、受理されていること。

ただし、開札の日までに資格決定が得られない場合は、競争に参加する資格を有しない者のした入札に該当し、入札は無効とする。

③　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記②の再決定を受けたものを除く。）でないこと。

④　参加表明書の受領期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局から「地方整備局（港湾空港関係）所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」（昭和59年３月31日付け港管第927号）に基づく指名停止を受けていない者であること。

⑤　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（入札説明書参照）

⑥　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が行う公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

２）設計共同体　単体企業に掲げる条件を満たしている者により構成される設計共同体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（平成29年５月25日付け関東地方整備局副局長）に示すところにより、関東地方整備局副局長からＩＣＴを活用したコンテナ輸送効率化実証業務に係る設計共同体としての競争参加者の資格（以下「設計共同体としての資格」という。）の認定を受けているものであること。

⑵　入札参加者を選定するための基準　選定段階における評価基準により指名するものとし、詳細については入札説明書による。

3　指名競争参加資格の申請の時期及び場所

上記２に掲げる一般競争（指名競争）参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（平成28年10月３日付国土交通省東北地方整備局副局長他７者公示）別記に掲げる当該者の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。

4　技術提案書の提出者を選定するための基準

⑴　建設コンサルタント登録、同種又は類似の業務の実績（企業等）

⑵　建設コンサルタント等の業務の成績（企業の過去３ヶ年度の実績）、優良業務表彰、事故及び不誠実な行為

⑶　予定管理技術者の資格、同種又は類似業務の実績、担当した業務の業務成績、優秀技術者表彰

⑷　業務実施体制の妥当性

5　技術提案書を特定するための評価基準

⑴　予定管理技術者の資格、同種又は類似業務の実績、担当した業務の業務成績、優秀技術者表彰

⑵　実施方針等

⑶　特定テーマに対する技術提案

⑷　参考見積の妥当性